

# 週目点



早稲田大学教授  
川本 裕子

主要国中央銀行総裁会議が11日、スイス・バーゼルでの国際決済銀行（BIS）本部で開催される。新年早々、先進各国の金融政策の責任者たちがどのような景気の認識を示すのか、今年の政策運営を占う上でも注目される。

アジアでは成長の勢いが維持される一方、米国の景気回復についても明るい見方が増えている。会議では金融政策の転換を急ぐべきではないとの点では一致するにしても、いつどのような条件の下に危機対応を解除する出口戦略があり得るのか議論されるだろう。どのような時間軸、展望



## ▶主要国中央銀行総裁会議(11日)

# 景気認識や出口戦略を議論

が市場関係者を含めて共有されるかは、他の経済政策にも影響する。

日本経済を論じる際にも、こうした国際的な動向への配慮が一段と重要になる。他国に例を見ない高水準の公債残高を抱えながら、デフレが持続する日本は、世界経済が回復する中で取り残されないような経済運営が求められる。

優れた技術力、労働者の教育水準の高さと勤勉性、安全な社会などを見れば、日本が成長しない方が不思議という見方もある。ただ現実には内需が弱く、デフレ傾向を払拭（かっしょく）できていない。

これを打開するには、海外からも投資しやすく、家計も安心して消費できる環境になると、企業や消費者が信じられるようになる必要がある。その点で、日銀がデフレと闘う姿勢を明確にしたことは歓迎される。一方、政府の方は昨年末に成長戦略をまとめたが、内外へのメッセージ力はまだまだ弱い。具体的な改革工程表作りを急ぐべきだ。